

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 瀧井 創
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 瀧井 創
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	23,632,868	25,003,121	31,452,641
経常利益 (千円)	1,387,268	1,246,219	1,692,181
四半期(当期)純利益 (千円)	779,201	597,429	960,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	783,493	607,191	963,810
純資産額 (千円)	5,199,114	5,899,254	5,293,522
総資産額 (千円)	15,193,265	16,845,599	15,319,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.39	83.11	133.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.45	82.29	132.39
自己資本比率 (%)	33.2	33.9	33.6

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.37	33.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(介護サービス事業)

平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社福祉の街が、埼玉県内における介護サービス提供体制を強化し、サービス提供エリアを拡大するため、株式会社アールスタッフの全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)したことに伴い、当該会社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

平成26年8月1日付で、セントメディカルサービス株式会社を設立したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、セントメディカルサービス株式会社は、メディカルサービス事業を営んでおります。

また、平成26年10月2日付で、クラリオン株式会社との合併会社であるケアボット株式会社を設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、ケアボット株式会社は介護ロボットの企画・販売事業を営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が一部に弱さを残しつつも先進国を中心に回復しているなか、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでおり、緩やかな回復基調が続いております。

介護サービス業界では、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービス需要は高まっております。その一方で、看護師等の有資格者をはじめ、人材の確保が難しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループでは、人材採用を引き続き強化すると同時に、平成26年10月に株式会社アールスタッフを連結子会社化するなどの事業規模の拡大に伴い売上が増加しました。しかしながら、人件費や消費税率引上げに伴う控除対象外消費税額等（仕入税額控除のできない仮払消費税等の額）の売上原価が増加し、また、新規事業の立ち上げに伴う子会社設立等により販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高は250億3百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は12億38百万円（同12.9%減）、経常利益は12億46百万円（同10.2%減）、及び四半期純利益は5億97百万円（同23.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

施設系サービスでは、主に前連結会計年度に開設したショートステイやグループホームで集客が進みました。訪問系サービスでは、顧客獲得に注力した結果、全体的にお客様数の増加につながりました。また、株式会社アールスタッフの連結子会社化により主に訪問介護サービスの事業規模が拡大しました。この結果、売上高は242億58百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、その一方でサービス提供に必要な人材確保や管理体制の強化を目的として、正社員雇用を促進したことなどにより人件費が増加しており、営業利益は9億19百万円（同20.4%減）となりました。

・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は10億62百万円（同17.8%増）、営業利益は1億42百万円（同31.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より15億26百万円（前期末比10.0%）増加し、168億45百万円となりました。

流動資産は、前期末より7億84百万円（同12.5%）増加し、70億76百万円となりました。これは主に売掛金が7億46百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より7億43百万円（同8.3%）増加し、96億70百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億20百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より3億52百万円（同7.8%）増加し、48億66百万円となりました。これは主に未払金が3億9百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前期末より5億67百万円（同10.3%）増加し、60億80百万円となりました。これは主にリース債務が6億63百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より6億5百万円（同11.4%）増加し、58億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億51百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,300,000
計	24,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,188,600	7,188,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,188,600	7,188,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,188,600		1,009,839		841,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,187,700	71,877	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,188,600		
総株主の議決権		71,877	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,534	2,085,591
売掛金	1 3,548,000	1 4,294,442
たな卸資産	88,308	84,408
繰延税金資産	230,665	151,908
その他	497,222	468,970
貸倒引当金	8,909	9,188
流動資産合計	6,291,820	7,076,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,986,171	1,954,653
リース資産(純額)	2,576,371	3,164,008
その他(純額)	455,413	520,170
有形固定資産合計	5,017,957	5,638,832
無形固定資産		
のれん	3 636,169	3 618,308
リース資産	25,183	17,645
その他	352,850	494,848
無形固定資産合計	1,014,203	1,130,803
投資その他の資産		
差入保証金	1,981,752	2,058,501
その他	914,091	843,198
貸倒引当金	854	584
投資その他の資産合計	2,894,990	2,901,115
固定資産合計	8,927,150	9,670,750
繰延資産	100,473	98,716
資産合計	15,319,445	16,845,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,775	379,004
短期借入金	-	130,000
1年内返済予定の長期借入金	2,853,142	2,929,778
リース債務	108,522	122,030
未払金	2,003,785	2,313,154
未払法人税等	456,851	196,278
賞与引当金	344,260	184,879
その他	382,160	610,967
流動負債合計	4,513,497	4,866,092
固定負債		
長期借入金	2,170,647	2,175,546
リース債務	2,676,429	3,340,360
退職給付に係る負債	854,085	751,102
資産除去債務	54,430	56,706
その他	225,832	175,538
固定負債合計	5,512,425	6,080,253
負債合計	10,025,922	10,946,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	3,362,062	3,913,230
自己株式	57	57
株主資本合計	5,213,632	5,764,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,388	16,202
退職給付に係る調整累計額	85,850	77,252
その他の包括利益累計額合計	72,461	61,050
新株予約権	45,857	57,436
少数株主持分	106,493	138,067
純資産合計	5,293,522	5,899,254
負債純資産合計	15,319,445	16,845,599

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,632,868	25,003,121
売上原価	20,238,631	21,617,854
売上総利益	3,394,237	3,385,266
販売費及び一般管理費	1,972,247	2,146,778
営業利益	1,421,989	1,238,488
営業外収益		
受取利息	4,903	5,087
受取配当金	1,546	2,832
受取保険金	13,770	12,965
受取家賃	9,553	11,367
補助金収入	14,164	50,136
助成金収入	19,537	31,904
その他	12,621	21,117
営業外収益合計	76,098	135,411
営業外費用		
支払利息	90,344	108,256
その他	20,474	19,424
営業外費用合計	110,819	127,680
経常利益	1,387,268	1,246,219
特別利益		
固定資産売却益	4,357	203
補助金収入	30,000	2,115
特別利益合計	34,357	2,318
特別損失		
固定資産売却損	-	82
固定資産除却損	6,712	4,069
固定資産圧縮損	30,000	1,880
投資有価証券評価損	2,825	-
特別損失合計	39,538	6,032
税金等調整前四半期純利益	1,382,087	1,242,505
法人税等	603,807	646,724
少数株主損益調整前四半期純利益	778,280	595,780
少数株主損失()	921	1,648
四半期純利益	779,201	597,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	778,280	595,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,212	2,813
退職給付に係る調整額	-	8,597
その他の包括利益合計	5,212	11,411
四半期包括利益	783,493	607,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,414	608,840
少数株主に係る四半期包括利益	921	1,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、セントメディカルサービス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社福祉の街が株式会社アールスタッフの全株を取得し、子会社化(当社の孫会社化)したため、連結の範囲に含めております。また、ケアポット株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーション法)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が202,795千円減少し、利益剰余金が130,519千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,659千円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法について、従来、当社グループは定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、近年の施設系サービスの増加により、施設系設備への投資が継続して高水準で推移していることを契機とし、見直しを行ったものであります。

当該見直しの結果、収益は長期安定的であること、修繕費が平準的に発生していること、今後も有形固定資産の安定的な利用が見込まれることを総合的に勘案し、定額法を採用した方が収益と費用の対応関係がより適切となり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期連結会計期間において有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56,018千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
売掛金	1,384,000千円	1,123,037千円

2 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	225,000千円	180,000千円

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	639,447千円	621,372千円
負ののれん	3,278	3,064
差引額	636,169	618,308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	392,927千円	375,662千円
のれんの償却額	118,108	120,673
負ののれんの償却額	213	213

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,960	21	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	179,714	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,044,697	23,044,697	588,171	23,632,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,965	2,965	313,436	316,401
計	23,047,662	23,047,662	901,607	23,949,270
セグメント利益	1,155,149	1,155,149	108,077	1,263,226

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,155,149
「その他」の区分の利益	108,077
セグメント間取引消去	1,363,920
のれんの償却額	213
全社費用(注)	1,205,371
四半期連結損益計算書の営業利益	1,421,989

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	24,255,090	24,255,090	748,031	25,003,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,410	3,410	314,353	317,763
計	24,258,500	24,258,500	1,062,384	25,320,884
セグメント利益	919,981	919,981	142,127	1,062,108

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	919,981
「その他」の区分の利益	142,127
セグメント間取引消去	1,477,132
のれんの償却額	213
全社費用（注）	1,300,966
四半期連結損益計算書の営業利益	1,238,488

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法（デュレーション法）へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「介護サービス事業」で17,680千円、「その他」で555千円それぞれ増加しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法について、従来、当社グループは定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「介護サービス事業」で53,735千円、「その他」で823千円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円39銭	83円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	779,201	597,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	779,201	597,429
普通株式の期中平均株式数(株)	7,188,600	7,188,562
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	107円45銭	82円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,896	71,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

連結子会社の第三者割当増資及び連結範囲の変更

当社の連結子会社であるセント・プラス少額短期保険株式会社(以下、「セント・プラス」)は、平成27年2月3日開催の同社臨時株主総会において地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合(以下、「地域ヘルスケア産業支援ファンド」)と当社を引受先とし、第三者割当増資を実施することを決議いたしました。

1. 第三者割当増資の理由及び経緯

当社の連結子会社であるセント・プラスは、要介護者とそのご家族の在宅介護で抱える不安や経済的負担が軽減できるような、公的な介護保険制度を補完する保険商品を開発、提供することを目的として、平成22年7月に設立されました。

この度の第三者割当増資は、セント・プラスにおいて財務基盤及び保険商品の販売拡大の営業力を強化するための資金を必要としていたところ、「ヘルスケア産業を対象として地域経済の活性化、雇用の創出に資する事業者を支援すること」を組成目的とする地域ヘルスケア産業支援ファンドの投資対象事業とセント・プラスの事業が合致したため、地域ヘルスケア産業支援ファンドが増資の引受に至ったものです。

また、財務基盤の強化の一環として、当社を引受先として、当社の同社に対する債権である貸付金60百万円を現物出資する方法(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資も行います。

2. 第三者割当増資の概要

(1) 普通株式の発行の概要

発行株式数	普通株式 4,950株
発行方法	第三者割当
発行価格	1株につき金40,000円
増資後発行済株式数	普通株式 8,000株
資本の増加額	99百万円
払込期日	平成27年2月10日
割当先	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 普通株式 3,450株、セントケア・ホールディング株式会社 普通株式1,500株

(2) 配当優先株式の発行の概要

発行株式数	種類株式 1,550株
発行方法	第三者割当
発行価格	1株につき金40,000円
増資後発行済株式数	種類株式 1,550株
資本の増加額	31百万円
払込期日	平成27年2月10日
割当先	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合
その他	議決権を有しない株式です。 平成33年6月30日以降に現金を対価とした償還請求及び普通株式を 対価とした転換請求が可能です。

3. 異動する子会社の概要（平成27年2月13日現在）

名称	セント・プラス少額短期保険株式会社
所在地	東京都中央区京橋二丁目8番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田光正
事業内容	少額短期保険業
資本金	297百万円
設立年月日	平成22年7月6日

4. 第三者割当増資後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	普通株式2,250株 (発行済株式総数 : 3,050株) (当社の議決権の数 : 2,250個) (当社の議決権の所有割合 : 73.8%)
増資による発行株式数	普通株式4,950株 (議決権の数 : 4,950個) 当社の引受株式数 : 1,500株
異動後の所有株式数	普通株式3,750株 (発行済株式総数 : 8,000株) (議決権の数 : 3,750個) (議決権の所有割合 : 46.9%)

5. 連結範囲の変更

当社のセント・プラスに対する議決権比率が低下するため、セント・プラスは持分法適用会社に異動いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 文 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 昌 邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。